



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4458 号 2018.6.23 発行

赤穂発、“仮装”赤ちゃんの寝顔撮影 ベビースリープ衣装続々登場

神戸新聞 2018年6月23日



かえるちゃん
かたつむり
赤ちゃんに動物や虫などの衣装を着せ、かわいい寝姿を撮影する「やの写真館」（兵庫県赤穂市加里屋）のサービス



「ベビースリープ」で、衣装が次々と登場している。

既製品の8種類でサービスを始めたが、きりんさん、くまさん、こびとちゃんなど手作りの8種類が加わり計16種類に。この中から、赤ちゃんの保護者らが気に入った3〜5着を選べるようになった。
かめさん



てんとうむし
1942年に開業した同写真館は主に婚礼の撮影を手掛けていた。近年は赤穂での挙式や披露宴が



激減する中、3代目の矢野勝也さん（45）が乳幼児の撮影に力を入れた。海外の写真を参考に、生後2カ月ごろまでの赤ちゃんの寝顔を撮影するベビースリープを考案し、2014年6月に撮影を開始。会員制交流サイト（SNS）や口コミで評判が広がり、4年間で100人を超える赤ちゃんを撮影したという。

サービスを始めた頃は編み物の帽子やパンツを購入し、てんとうむしなどに扮した赤ちゃんを撮影していた。その後、裁縫が得意な勝也さんの妻（46）が自分で縫うように。かたつむりなど、既製品の色違いのほか、独自の作品も増えてきた。

今年は干支が戌年で、昨年末から、わんちゃんの人気が高かったこともあり、現在は来年の亥年に向けて、イノシシの赤ちゃん、うりぼうの制作を考えている。現在人気がある衣装は、マーメイド▽はちさん▽いもむしちゃん▽わんちゃん▽きょうりゅうーという。

要予約。基本料金9050円に加え、気に入った写真5枚と全データで9375円など。
同写真館 TEL 0791・45・0005 （坂本 勝）

友好「はし・わたし」 豊田産ヒノキ材で障害者ら箸製作 中日新聞 2018年6月23日
 外国の人にも喜んでもらえる手土産を目指し、豊田市内の障害者支援施設の利用者らが、



地元産のヒノキ材で箸を製作した。「はし・わたし」と命名し、豊田市と外国、障害者と社会を「橋渡し」する役割を果たそうという思いが込められる。市は、来年9月に開幕するラグビーワールドカップ（W杯）日本大会を見据え、外国の関係者のおもてなしに活用しようと考えている。

箸袋を作る利用者＝豊田市栄町のけやきワークスで

箸は豊田産の木材の普及も目的としており、塗料は使わずヒノキの良い香りと手触りをそのまま生かした。箸袋には、白地の紙に豊田スタジアムと豊田大橋のイラストが赤い線で描かれ、「橋渡し」の意味を日本語と英語で説明。裏面には、県と市でつくるW杯の愛知・豊田開催支援委員会が考案したキャッチフレーズ「TRY FOR ALL」を記し、豊田産であることも英語表記した。

箸作りでは、市内の製材所で生産されたヒノキの板材を箸専門店（岐阜県中津川市）で箸に加工してもらい、仕上げ作業以降を豊田市内の障害者支援施設三カ所の利用者たちが担当した。

ヒノキ材の箸を米ぬかで磨く作業＝豊田市栄町のけやきワークスで

市障がい者総合支援センター「けやきワークス」（栄町）では、利用者三人が役割分担して作業。仕上げでは、箸の表面につやを出すため、ガーゼに包んだ米ぬかで一本につき百六十回磨く。箸袋はイラストが印刷された紙を一枚ずつ折って作り、一膳ずつ包んだ。

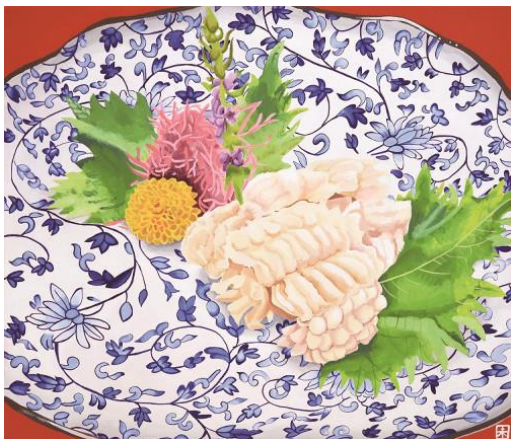


仕上げを担当した滝沢美桜さん（19）は「磨くと良い色になる。外国の人にも見てもらえるのはうれしい」と話す。第一弾として五十膳を製作。費用は、市の委託を受け障害者支援施設の活動を支える民間事業者が負担した。

W杯の開催準備を進めている市ラグビーワールドカップ2019推進課では、職員が海外に視察に出掛ける際や、外国からラグビー関係者を出迎える時に箸をプレゼントしたいという。同課の担当者は「箸が豊田市と相手の国との橋渡しになり、友好関係を築くきっかけになるといい」と期待している。（岸友里）

旅人の心を温める作品世界～羽田空港で知的障害者アーティストの絵画展

読売新聞 2018年6月23日



佐竹未有希さん作「ハモの湯引き」

早田龍輝さん作「卓袱料理」

初夏の羽田空港を彩る「アート村作品展」



が、6月29日から開催されます。2016年に始まった催しで、今回が4回目。知的障害のある作家の独創的な絵画が、空港の展望デッキ通路を飾っているのを、以前、目にした人もいないのではないでしょうか。今回のテーマは「全国の郷土料理」。約30点の力作が並ぶ予定です。



創作に打ち込むアーティスト社員たち

この作品展に参加しているのは、総合人材サービス大手「パソナ」のグループ会社「パソナハートフル」（本社・東京）に勤める社員たち。絵画などの創作を主な業務とする「アーティスト社員」と呼ばれています。同社では、1992年から障害のある人のアート活動による就労を支援し、2004年からは、このアーティスト社員の採用を始めました。描いた絵は販売されたり、商品パッケージに使われたりします。

誰のまねでもない個性的な作品たち

同社のアトリエを訪ねました。アーティスト社員たちは各自の作品制作に集中しています。言葉でのコミュニ

ケーションが難しい人もいますが、その作品は、誰のまねでもない独自の作風を湛え、個性的な陰影と色彩は創作への情熱を雄弁に伝えます。

現在、取り組んでいるテーマは「夏の風物詩」と「オリンピック・パラリンピック」です（手前が佐竹さん、左端が相沢さん）

羽田空港での過去の展示会では、全国の空港がある場所の「世界遺産」「百名山」「お祭り」をテーマにしてきました。旅の途中で目にした作品に一目惚れし、後にその社員の作品を購入しに来る人もいるそうです。

今回のテーマは「食」。指導する画家の相沢登喜恵さんは、「それぞれの作風に合った題材と画材を選べば、あとは順調。みな楽しそうに描いていましたよ」と話します。アーティスト社員の一人、佐竹未有希さん（30歳・2007年入社）は、今回出展する作品について、「カニのみそ汁は、甲羅の質感と湯気で、おいしく見えるように工夫しました。食べたいな、と思ってもらえたら」と思いを語りました。

作品たちは、旅に出る人の心を温めてくれることでしょうか。第2旅客ターミナル5階「展望デッキ通路 星屑のステージ」で7月12日まで（午前10時～午後5時）。入場無料。（梅崎正直 ヨミドクター副編集長）



三田おり監禁事件 障害者団体が神戸地裁に嘆願書 神戸新聞 2018年6月22日 神戸地裁で裁判員裁判が始まった＝神戸市中央区橋通2



兵庫県三田市の自宅で木製おりに障害のある長男（42）を閉じ込めたとして監禁罪に問われた父親（73）の公判が19日に即日結審したことに対し、兵庫県内の障害者らの2団体が22日、「審理が尽くされていない」として、27日に予定されている判決言い渡しの延期などを求める嘆願書を、神戸地裁の村川主和裁判官あてに提出した。

「自立生活センター三田」と「リメンバー 7・26 神戸アクション」。賛同する個人481筆と団体6筆の署名簿とともに提出した。

嘆願書では、長期間にわたるとされる監禁の開始当初からの実態解明▽被害者や近隣住民、三田市職員らの証人尋問などが実施されていないとしている。

2団体は初公判前にも、同地裁と神戸地検に要望書を出し、障害者の基本的人権が守ら

れるよう、慎重で公正な審理を求めている。

病死男性の遺産、成年後見法人が受領 親族が提訴 神戸新聞 2018年6月23日



神戸地裁＝神戸市中央区橋通2

判断力の衰えた高齢者らの財産を守る成年後見制度を利用し、神戸市長田区のNPO法人の支援を受けていた60代男性の自宅所有権が、男性の死後に同法人へと移された問題で、男性の親族＝さいたま市＝が同法人に対し所有権を移転するよう求める訴えを神戸地裁に起こしたことが22日、関係者への取材で分かった。

男性の元支援員らによると、神戸家裁から男性の補助人に選任された同法人の男性理事長（社会福祉士）は2016年秋、公証人らと男性の入院先を訪れて公正証書遺言を作成した。

一方、男性はその直後に「財産は埼玉のいここに遺贈したい」と話し、その旨の遺言書を記したという。

登記簿では、17年2月に男性が病死後、神戸市北区の男性宅と土地の所有権が同法人に移された。

関係者によると、親族は公正証書遺言の後に作成された男性自筆の遺言に有効性があるとして、男性宅などの所有権を移転登記する権利を主張するとみられる。登記簿によると、神戸地裁は今年4月、親族の請求に基づき同法人が男性宅を処分することを禁じる仮処分命令を出した。

日本社会福祉士会は倫理綱領で、利用者から正規の報酬以外に金品を受け取ることを禁じている。兵庫県社会福祉士会は、同法人の対応が綱領に抵触するとした元支援員の申し立てを受け、事実関係を調査している。

同法人の理事長は神戸新聞社の取材に「訴訟についてはコメントできない」と話した。

エレベーター停止、都市の暮らし直撃 障害者ら孤立も



日本経済新聞
2018年6月22日
地震で停止したエレベーターの復旧の見通しが立たないことを知らせる張り紙（19日、大阪府吹田市、画像の一部を加工しています）＝共同

大阪府北部で震度6弱を観測した地震では、多くのエレベーターが停止し、マンション住民の暮らしを直撃した。復旧作業は病院や公共施設が最優先。一般のマンションは数日かかるケースがあり、階段での移動が難しい障害者が孤立する場面もあった。

日本エレベーター協会が示した復旧の優先順位

優先順位	建物種別	理由など
1	閉じ込めが発生している建物	閉じ込め救出を最優先
2	病院など	けが人などの対応が急増する
3	公共施設	災害対策本部などに使われる
4	高さ60メートル以上の高層住宅	一般の建物と比べ生活に大きな支障が出る可能性が高い
5	一般の建物	

エレベーターは都市部で増加の一途をたどっており、専門家は「非常時の対策が追いついていない」と指摘する。

「エレベーターはまだ動きませんか?」。車いすを使い生活する大阪府吹田市の池田篤さん(35)は18日、3階建てマンションの2階自室で被災。停止したエレベーターの状況をマンションの管理人に尋ねたが再開のめどは分からず、部屋に缶詰め状態になった。

ひとり暮らしで、食料の買い置きはない。非常時のためホームヘルパーを依頼することもできず、ほぼ何も食わずに丸1日過ごしたという。エレベーターは翌19日午前に復旧したが「停止している時間はとても長く感じた」という。

大阪市城東区では重い障害がある男性(56)が3階に住む6階建てマンションのエレベーターが停止。男性の介護サービスを担うNPO法人の職員が駆けつけたが、人手が足りず階段では施設へ運べない。エレベーターの保守業者に問い合わせても「順次対応している」との返答で、結局19日昼まで交代でマンションに通い介護した。

担当者は「エレベーターの復旧にこれほど時間がかかるのは想定外。避難も難しく、強い余震があった場合はどうなっていたか……」と漏らす。

復旧が21日朝にずれ込んだ大阪府茨木市の8階建てのマンション7階に住む主婦は「途中の階で休憩しながら上り下りした」と疲れた様子で話した。

マンションや団地が多い都市部で起きた今回の地震。保守大手の三菱電機ビルテクノサービスと日立ビルシステムの2社が管理するエレベーターだけをみても、地震の揺れで関西圏の約3万7千基が自動停止した。多くの場合、再開には保守員が安全性を確認する必要がある。大半が復旧するまでに日立が2日、三菱が3日を要した。

人命救助や支援が必要な人の避難を急ぐため、日本エレベーター協会は大規模地震が発生した場合は復旧作業の優先順位を設けている。エレベーターに閉じ込められた人の救出を最優先し、次いで病院、市役所など公共施設、高さ60メートル以上の高層住宅の順に対応。一般のマンションは最後になる。

同協会によると、全国にエレベーターは約73万5千基(2016年度)あり、5年で約1割増えた。東京都の試算によると、発生が懸念される首都直下地震では、震度6弱の揺れで全体の15%のエレベーターが故障する可能性がある。復旧はさらに長期化する恐れがある。

島根大の田中直人客員教授(建築計画学)は「高層の建物とともにエレベーターが増え続けるなか、災害時に起きる混乱も深刻化している。復旧作業に当たる保守業者の体制を強化したり、孤立を防ぐために住民が支え合う仕組みを作ったりするなど、対応策を早急に考えるべきだ」と指摘した。

佐賀県職員別枠採用 知的精神障害にも 本年度試行 佐賀新聞 2018年6月23日

佐賀県は、身体障害者だけが対象になっている県職員の障害者別枠採用について、知的や精神障害者にも拡大する検討を始めた。知的障害者に関しては本年度内にも非常勤職員で採用し、障害の特性を見極めたいとしている。担当業務を精査した上で早ければ2020年度から正式採用する。

知的障害者の別枠採用は九州では例がなく、精神障害者は福岡県だけが17年度から実施している。県は他県の事例調査を進めており、障害者の家族や団体の意見を聞くことも検討している。県人事委員会の了解を得て、19年度には採用試験を実施したい考え。

知的障害者に関しては、県庁内でどのような業務を担当するのかを検討するため、できるだけ早い段階で先行して非常勤職員で採用し、全庁的にアイデアを募る。精神障害者については、ホームページへの情報掲載や会計業務など内部事務を担当している事例があり、これらを参考にする。

県の17年度の障害者雇用率は2・37%で、前年度より0・17ポイント低下し、4月に改正された法定雇用率2・5%を下回っている。県内企業の障害者雇用が活発化して

おり、県の別枠採用の受験者数は近年は5人程度に大きく減少している。これに伴って採用者数も過去5年は1人か0人で、退職者数に応じた採用ができない状況が続いている。

県は本年度、別枠採用の受験資格を緩和したり、試験日を前倒ししたりしているが、現時点では法定雇用率を上回るのには厳しい見通しだ。県人事課は「社会全体が障害者雇用を進める中、公的機関は率先すべきと考える。別枠採用の見直しも含めて早急に改善したい」と話す。(林大介)

「自閉の画家」色鮮やかなタッチ 福岡の太田さん 世田谷で40点展示



東京新聞 2018年6月23日
新作を集めた個展を開催中の自閉症の画家太田宏介さんと母愛子さん＝世田谷区の成城さくらさくギャラリーで

知的障害を伴う自閉症の画家太田宏介さん(37)＝福岡県太宰府市＝の絵画展が、世田谷区成城二の「成城さくらさくギャラリー」で開かれている。障害を隠さず「自閉の画家」を名乗ることで共感を集め、障害者やその家族も多く来場している。七月一日まで、入場無料。(蜘蛛美鶴)

太田さんは三人きょうだいの末っ子で、二歳で自閉症と診断された。絵を始めたのは十歳で、通

っていた造形教室で色に興味を持ったのがきっかけ。線一本を描くのには半年、物を見て描くのには三年かかったが、絵を描いているときは短い間だが集中でき、奇声を上げたり、動き回ったりすることもなくなったという。

作品は、鮮やかな色づかいと大胆な構図が特徴だ。新作など約四十点を展示、オレンジで縁取られたペンギンや羽ばたくインコ、花瓶からあふれるように咲く花などが描かれている。動物園を訪れて描いたキリンの親子は、体が赤く縁取られ、背景が青、黄など色彩豊かに表現されている。

太田さんのマネジメントをする兄信介さん(43)は「個展を開くことで、本人の自信になっている。称賛されると作品がどんどんよくなり、三年ほど前から人物も描くようになった」と成長を喜ぶ。太田さんは「絵を描くのは好きです。いっぱい見てもらえるとうれいす」と話していた。



展示は午前十一時～午後七時(日曜は午後六時、最終日は午後四時まで)、二十五日は休み。問い合わせは同ギャラリー＝電03(5727)3133＝へ。

母愛子さん(左)が講演する横で、即興で絵を描く太田宏介さん

◆「親は可能性広げて」太田さん母講演

絵画展では、母愛子さん(69)が家族の向き合い方などについて講演、かたわらで太田さんが即興で絵を描くのが恒例だ。17日、ギャラリーに約50人が

詰め掛けた。愛子さんが太田さんの幼少期を話し始めると、太田さんは観衆を気にも留めず、一心にキャンバスに筆を走らせた。

黒い太線で三角形を一つ描き、さらにもう一つ。線を描き足しネコの耳を描き始めた。黒線だけでしま模様のネコを2匹描くと、しま模様の部分を鮮やかな黄色と緑がかかった黄土色で交互に塗った。45分ほどで完成。会場からは歓声と拍手が起きた。

愛子さんは「子どもに障害があっても未来への希望や可能性を見てほしい。なるべく外の世界に出して可能性を広げてあげるのが大切」と訴えた。講演を聴いたダウン症の娘を持つ横浜市青葉区の手塚まゆみさん(56)は「娘ができることはないか可能性を模索したい」と話した。

静岡) 昨年度の児童虐待相談 2368件 12年ぶり減少 朝日新聞 2018年6月23日

静岡県は22日、2017年度の県内の児童虐待相談件数が、前年より128件減って2368件だったと発表した。12年ぶりの減少。県は「依然として高い水準。虐待相談体制を強化し、引き続き迅速、適切に対応していく」としている。

種類別に見た虐待相談は「身体的虐待」510件、「性的虐待」50件、「心理的虐待」1251件、「ネグレクト」557件。相談経路別では「警察」が884件で全体の37・3%を占め、「近隣知人」530件、「福祉事務所」239件、「学校など」177件、「児童相談所」145件の順。県子ども家庭課は「こどもの目の前で配偶者に暴力をふるう『面前DV』を、警察が積極的に児童相談所に通告し始めた結果」とみている。

被虐待児の年齢は小学生が842件(35・6%)、3歳未満が478件(20・2%)、3歳以上学齢前が573件(24・2%)。主たる虐待者は実母が54・1%、実父が35・4%で、実父母によるものが9割を占めた。

施設などに措置されている児童が職員らから虐待を受けた報告は1件。17年8月、公立の障害児施設で、臨時職員の男性が10代の男子1人に股間を触られ、やり返したものが「性的虐待」にあたりとされた。(阿久沢悦子)

下関の乳児院「なかべ学院」新築移転へ

読売新聞 2018年06月23日



老朽化している乳児院「なかべ学院」の建物

移転予定地

県内唯一の乳児院「なかべ学院」が、下関市彦島角倉町から約8キロ北の同市古屋町へ移転し、新築されることになった。移



転を機に1部屋の利用人数を減らし、家庭的な温かい雰囲気の中で、子どもたちが過ごすことのできる施設へと生まれ変わる。(白井貴久)

乳児院は、様々な理由で保護者が育てることができない赤ちゃんを預かる施設。

なかべ学院は1951年にできた乳児預かり所が起源で、社会福祉法人「中部少年学院」が運営。現在は一時保護を含めて0～3歳の25人が利用している。最近では保護者からの虐待などに加え、母親の心の病を理由としたケースが増えているという。

建物は67年に建設し、77年に増築。老朽化し、耐震化の必要があるが、傾斜地で敷地が狭いため、新しい土地を探すことにした。

移転先はJR綾羅木駅近くの住宅地にある山口南総合支援学校下関分校跡地。県から用地を取得し、約5500平方メートルの敷地に、木造一部2階建ての建物(延べ床面積1500平方メートル)を建設する計画だ。今月26日に起工式を行い、来年1月に完成予定。

国は乳児院などの施設に少人数での養育を求めており、それに沿う形で新院舎では1部屋の人数を12～15人から5人程度へ減らす。定員も48人から30人に変更。職員と密接にかかわることで子どもの情緒の発達を促すという。

また新院舎には、家庭からの育児に関する相談を受ける「なかべ 子ども家庭支援センター『紙風船』」も乳児院と一緒に移る。新たに「地域交流室」(仮称)を開設し、付近の住民らとの交流の場とする。

中部少年学院の秋枝研二常務理事は「新しい施設では、より家庭的な環境を整えたい。」

地域の子育て支援にも力を入れる」と話す。

一方、同学院が彦島角倉町で運営している児童養護施設と障害児通所支援事業所は、今の場所に残る。

社説：増える単身高齢者／現状を直視し社会で備えを 河北新報 2018年6月23日

1人暮らしの世帯が増え続けている。国立社会保障・人口問題研究所が5年ごとに発表する将来推計によれば、2040年には単身世帯が全世帯の39.3%と、15年より5ポイント近く増加。さらに、65歳以上が世帯主となる割合は44.2%に上り、男性の5人に1人、女性は4人に1人が1人暮らしになるという。単身高齢者が安心して暮らしていくには、社会で支える仕組みが不可欠だ。

1人暮らしの高齢者は、1980年には男性4.3%、女性11.2%だったが、2010年には男性11.1%、女性20.3%と倍増した。高齢化の影響に加え、配偶者と死別後、子どもと同居せず1人暮らしとなる人も増えた。今後は未婚のまま高齢化する男女の割合も増加が予測される。本人の選択というだけでなく、就職氷河期で望む仕事に就けず、非正規労働であることで結婚が困難だった人たちが多いだろう。

既に多くの先進国で、「夫婦と子ども」の世帯数を単身世帯が上回っており、日本も同様だ。しかし、日本社会のモデルはなお「夫婦と子ども」世帯であり、手薄な社会保障を家族の支えで補完することを前提としている。

90歳、さらには100歳を超えて続くかも知れぬ人生設計を考えれば、長く働いて年金の受給を遅らせ、蓄えを後に残さねばならない。まずは男女ともに安定して働き続けられる環境の整備が必要だ。

しかし、単身者の場合、病気やけが、不慮の事故などで一気に貧困リスクが高まる。もともと所得の少ない人や、自営業などで基礎年金しか支給のない人ならなおさらだ。いざというときに頼れる地域や人のネットワークづくりも、仕事と両立するのは難しく、孤立する危険が高い。

介護サービスの需要増は明らかで、人材確保は喫緊の課題だが、効果ある対策はなお見えてこない。親の介護のために未婚の子どもが離職することになれば、そこから悪循環に陥りかねない。

単身者にとっては、入院や施設・賃貸住宅入居時の身元保証も課題だ。保証人のいない高齢者の入居を嫌がる住宅や施設は少なくなく、自治体や成年後見人による身元保証が望まれている。

介護や医療のサービスを受けようとしても、自己負担を強いられ、思うような生活ができない懸念がある。サービスを自前で購入できる一部の富裕層のみが、豊かな老後を送ることができる。それが私たちが望んできた国のあり方なのだろうか。

消費税増税以前に、将来の安心が無ければ、蓄えを消費に回せないのは当たり前。家族の支えに期待する仕組みを脱し、社会保障による公的支援があり、今の痛みがいずれ給付の形で適正に再分配される選択肢を示してほしい。誰もが単身高齢者になる可能性を見据えなければならない。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行